

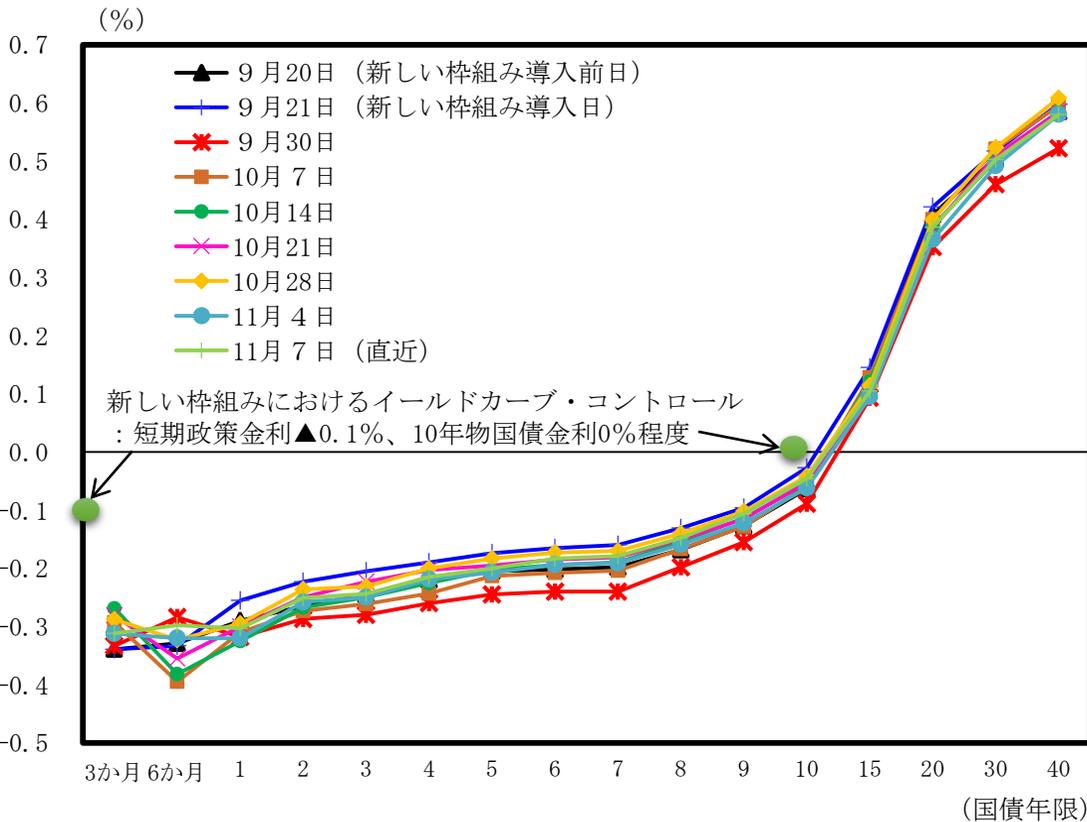
# 金融政策、物価等に関する集中審議資料

平成28年11月8日  
内閣府

# 国債金利

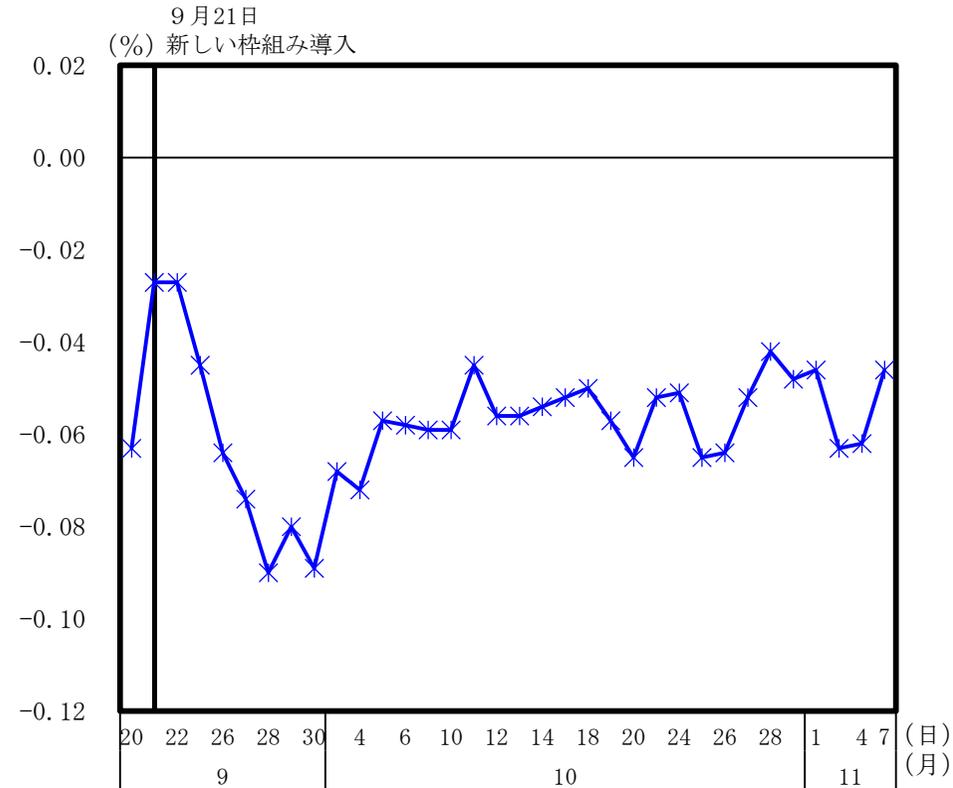
- 新しい枠組み（「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」）導入（9月21日）以降、イールドカーブも安定的で、概ね変化は見られない。
- 10年物国債金利の日次の動きをみると、0%から▲0.1%の間で推移。
- 新しい枠組み（「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」）は、これまでのところ安定的に機能。

(1) 国債金利（イールドカーブ）



(備考) 1. Bloombergにより作成。

(2) 10年物国債金利の推移

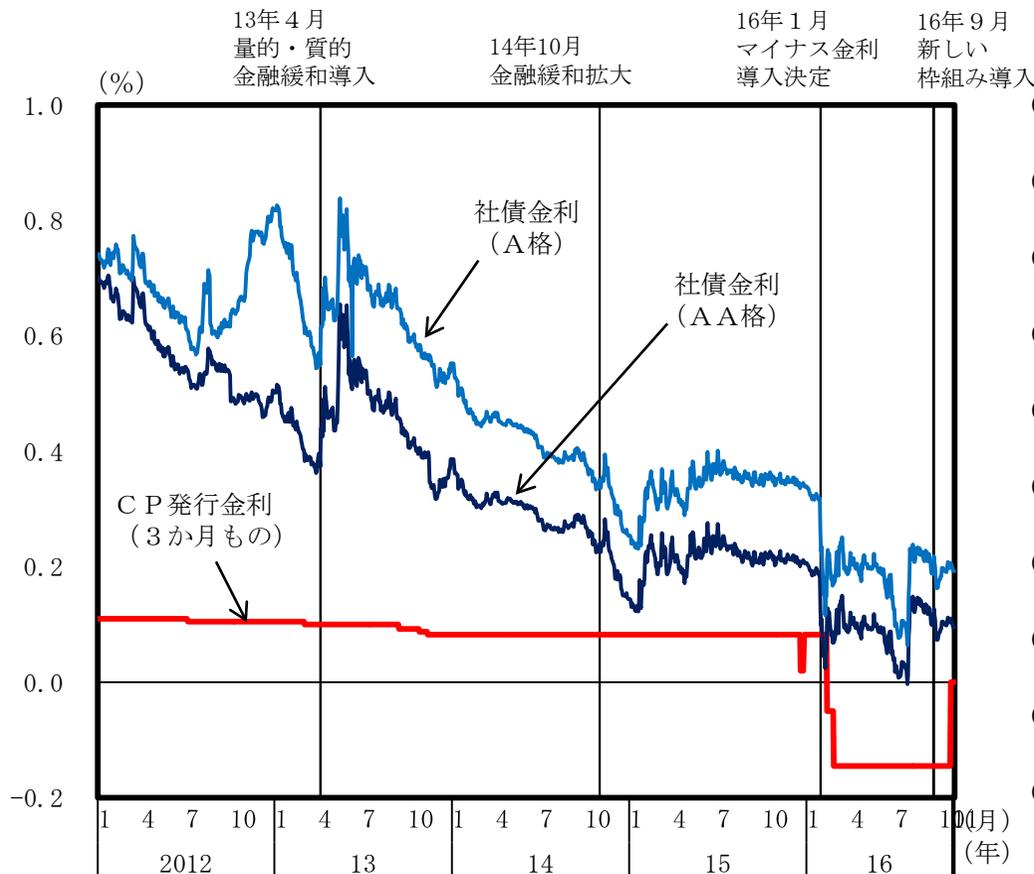


(備考) 1. Bloombergにより作成。

# 企業の資金調達コスト

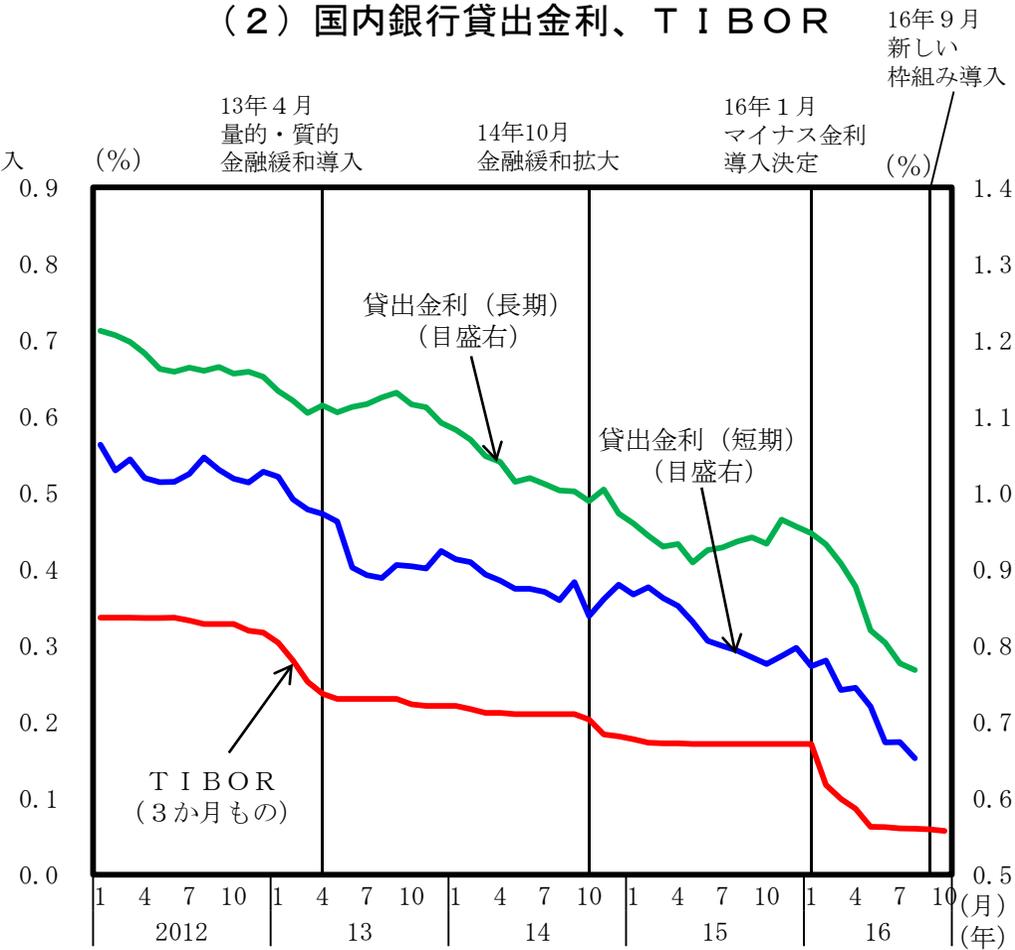
- 新しい枠組み導入（9月21日）以降も、企業の資金調達コストは安定的。具体的には、CP・社債の発行金利が低水準で推移。
- 貸出金利も低下してきており、新しい枠組み導入以降も低水準で推移。

(1) CP、社債発行金利



(備考) 1. Bloombergにより作成。

(2) 国内銀行貸出金利、TIBOR

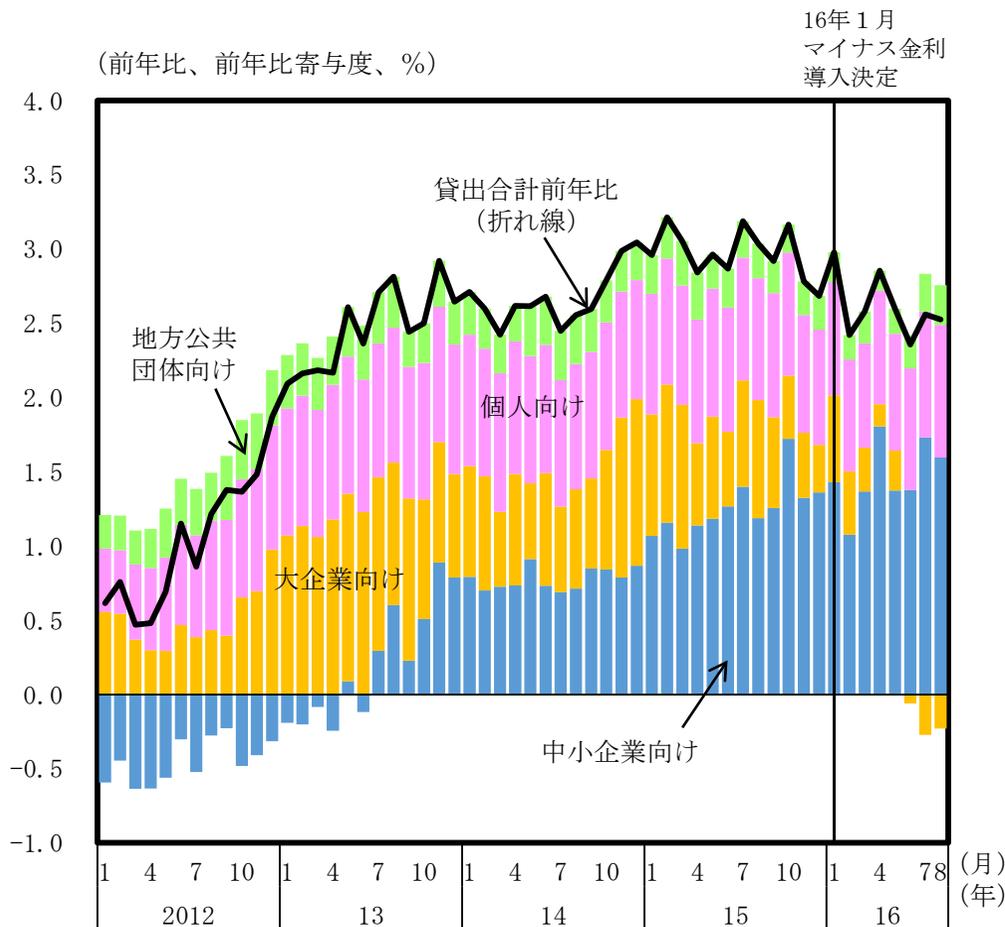


- (備考) 1. Bloomberg、日本銀行「貸出約定平均金利」より作成。  
 2. 短期は1年未満、長期は1年以上。月末貸出残高のうち、当月中に新規に実行した貸出金利の平均。両者とも、6か月後方移動平均値。  
 3. TIBORは、国内銀行が企業向けの貸出を行う際、参照金利として利用されることが多い。

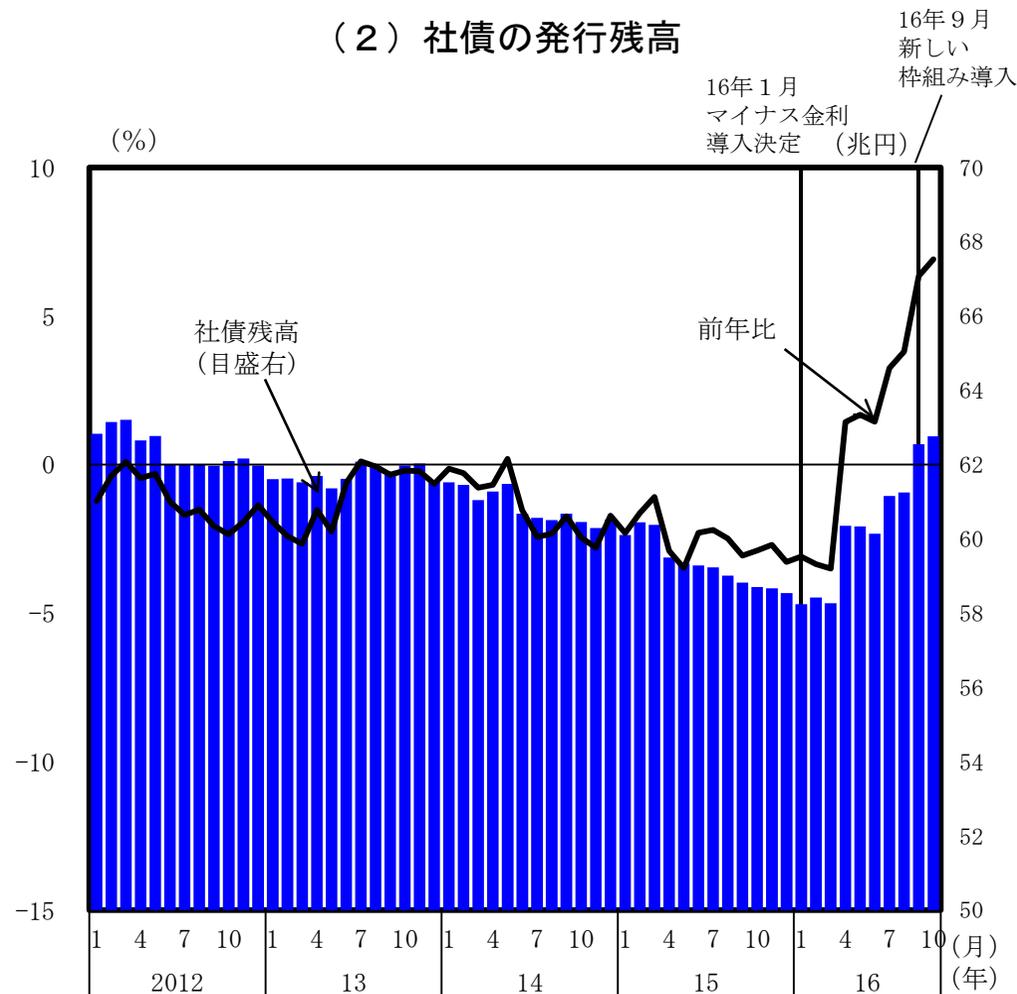
# 貸出残高、社債発行残高

○引き続き金融環境は緩和的。国内銀行の貸出残高は、中小企業向けを中心に増加。  
 ○社債発行残高も、増加しており、直近まで前年比プラス。

(1) 国内銀行の貸出残高



(2) 社債の発行残高



(備考) 1. 日本銀行「預金・現金・貸出金」により作成。末残。

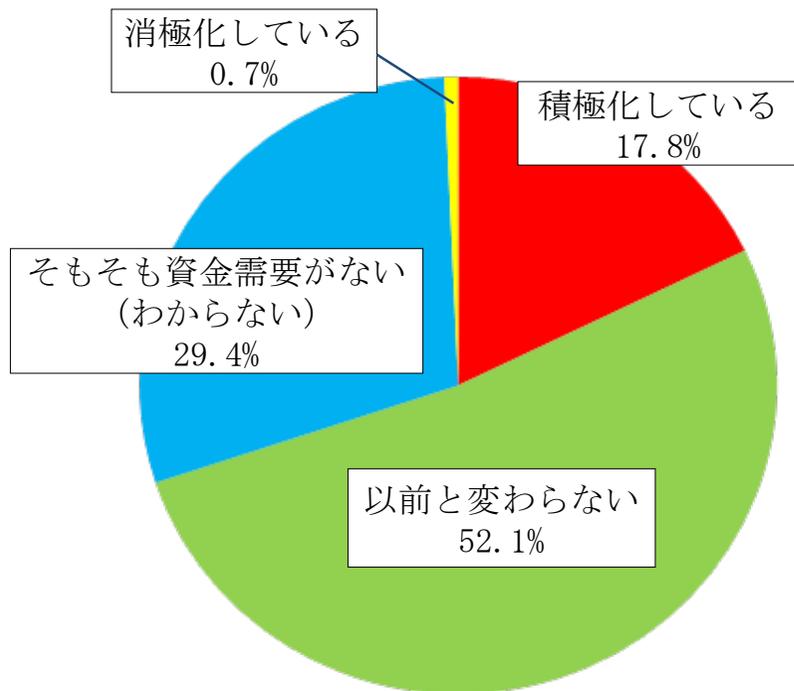
2. 中小企業は、資本金3億円（卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円）以下、または常用従業員300人（卸売業、サービス業は100人、小売業、飲食店は50人）以下の企業。大企業はそれ以外の企業を指す。

(備考) 1. 証券保管振替機構資料により作成。

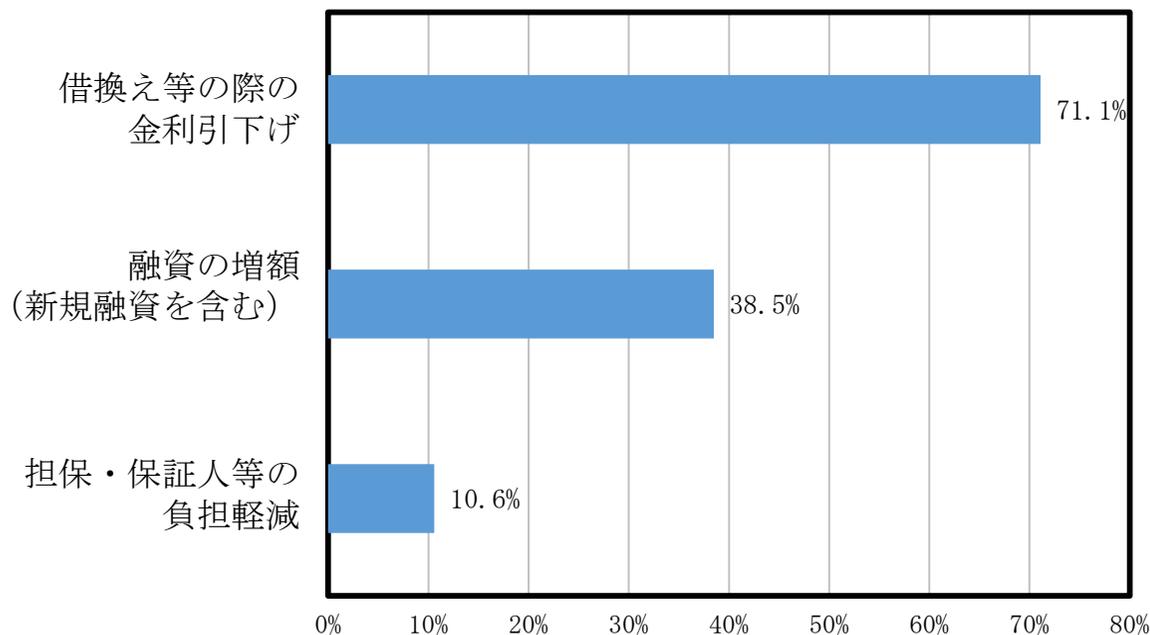
# 金融機関の貸し出し姿勢

- 本年9月に中小企業に対し日本商工会議所が行った調査によると、金融機関の貸し出し姿勢は、「積極化している」と回答した企業が17.8%、「以前と変わらない」との回答が52.1%であったのに対し、「消極化している」との回答は0.7%。
- 「積極化している」の具体的な内容としては、「借換え等の際の金利引下げ」、「融資の増額」、「担保・保証人等の負担軽減」が挙げられる。

## 金融機関の貸し出し姿勢



◆積極化している具体的な内容（複数回答）  
（積極化していると回答した企業が回答）

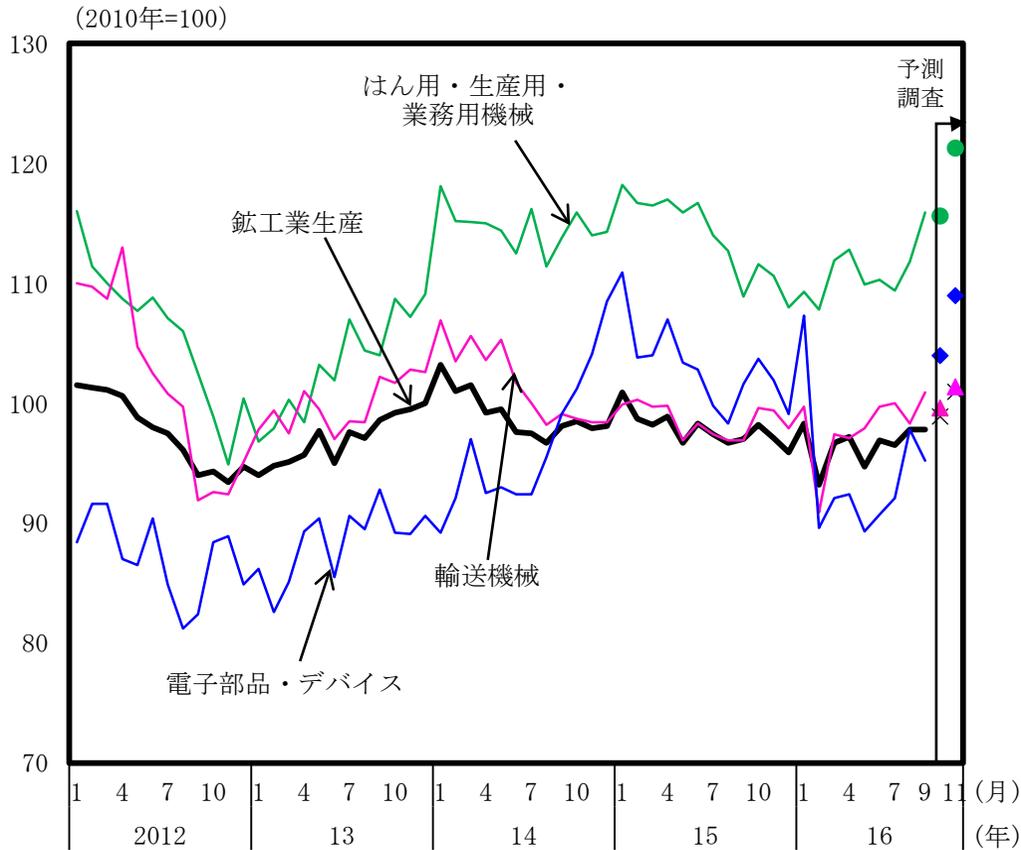


(備考) 1. 日本商工会議所「2016年9月LOBO調査」により作成。  
2. 調査期間は2016年9月14日～21日。

# 実体経済の動き

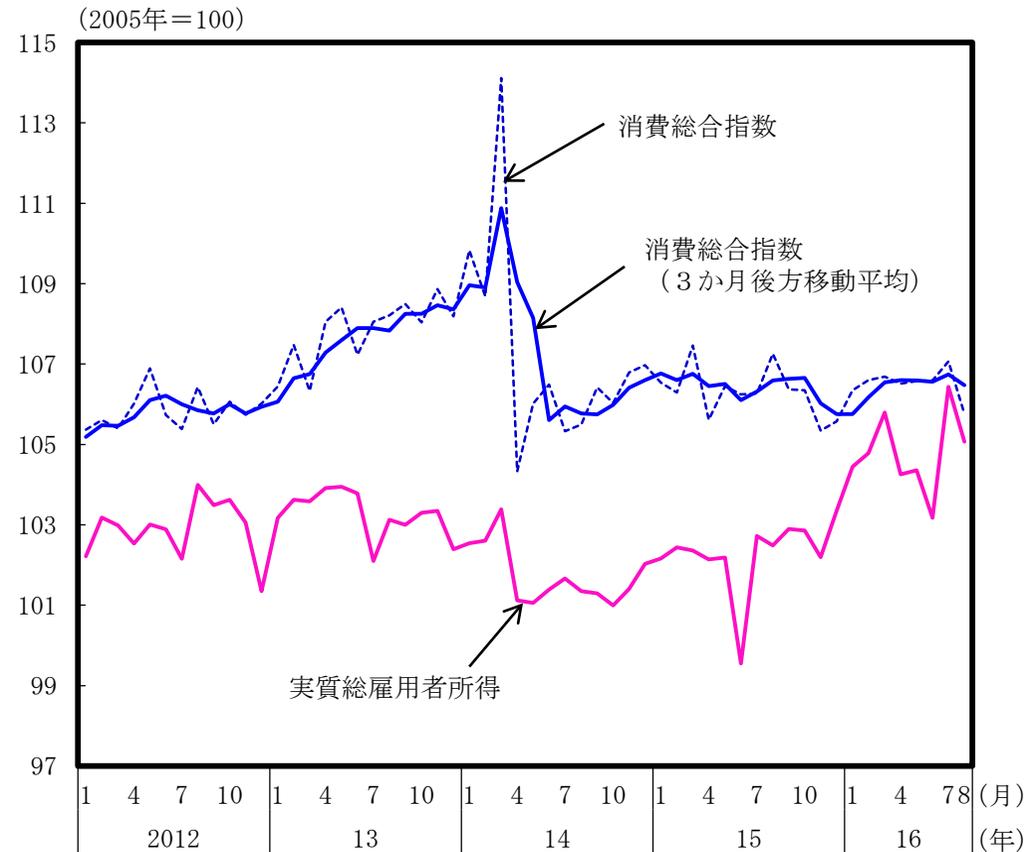
○雇用・所得環境が改善するなか、消費は総じてみれば底堅い動き。

(1) 鉱工業生産指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
2. 10月、11月の値は鉱工業生産予測調査による。

(2) 消費総合指数と総雇用者所得



(備考) 1. 消費総合指数及び実質総雇用者所得は内閣府試算値。季節調整値。